

自治体は SaaS 利用契約にどう対応するか

新刊

公共サービスの SaaS化と自治体



本多滝夫・稲葉一将 編著

稲葉多喜生・神田敏史・眞田章午 著

定価 1540 円

(10% 税込)

SaaS は、公共サービスや準公共サービスを提供する自治体などにとっては情報システムを一から作り管理する手間を省くことができ、大変使い勝手の良いものです。しかし、使い勝手の良さの反面、自治体だけでなく、サービスの利用者も、SaaS を運用する ICT 事業者住民または自らの個人情報を提供することが前提となっています。SaaS 利用の拡大は、住民の個人情報の脅威になっています。本書では、保育所や母子手帳など SaaS 利用の実際の紹介を通じて、その仕組みを解説するとともに、自治体が ICT 事業者と SaaS 利用契約を締結する際に求められる視点を提案します。

1 デジタル社会と SaaS

本多滝夫

デジタル社会とクラウドサービス／クラウドサービスとは／ガバメントクラウドと SaaS の重視／窓口 DX SaaS／準公共分野の DX と SaaS

2 自治体保育業務の SaaS 化—その実態と課題—

稲葉多喜生

保育園の基幹業務をシステム化する保育 SaaS／SaaS 化で曖昧になる自治体の個人情報保護／海外の保育 SaaS は個人情報をどのように取り扱っているか／個人情報の適正な取扱いにむけて

補論 デジタル庁「モデル仕様書（保育業務支援システム）」について

稲葉多喜生

利用規約への同意の現状／モデル仕様書の改善策

3 「マイ ME-BYO カルテ」による健康医療情報の収集と活用について

神田敏史

「マイ ME-BYO カルテ」の利用登録と提供サービス、収集情報／個人情報の取扱／SaaS としての「マイ ME-BYO カルテ」アプリケーションの特徴

4 個人情報保護と同意のあり方—自治体が SaaS を利用する場合の視点—

眞田章午

個人情報保護と同意に関する問題／個人情報保護法と同意／同意の実質化の方法／SaaS 利用と本人の同意のあり方

5 SaaS 利用の契約諸関係が有する問題点と自治体の課題

稲葉一将

調達契約の公共性が問われている海外の動向 / SaaS 利用契約の諸関係 / 議会と執行機関との関係

資料 デジタル庁「モデル仕様書」

主な内容

お問合せ・申込み先

自治体研究社 〒162-8512 新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL: 03-3235-5941 / FAX: 03-3235-5933
http://www.jichiken.jp/ E-Mail info@jichiken.jp

申込み書	ふりがな			書名	冊数
	お名前			公共サービスの SaaS 化と自治体	
	お届け先	〒			
	TEL		FAX		本多滝夫・稲葉一将 編著 定価 1540 円 (本体 1400 円+税 10%)